

# 資料 3

## 東京圏 「今後、追加に向け検討すべき規制改革事項等」の検討状況について

(注) 特区WGでは、原則として、関係自治体と関係省庁も含めた「3者協議」を実施中。

| 提案項目                             | 検討状況   | 関係自治体              | 関係省庁                           |
|----------------------------------|--|--------------------|--------------------------------|
| (1) 女性の活躍推進等への対応のための外国人家事支援人材の活用 | 前臨時国会提出の特区改正法案において措置済み。  | 神奈川県               | 内閣府<br>法務省<br>厚生労働省<br>経済産業省   |
| (2) 外国企業等による法人設立手続の迅速化・簡素化       | 前臨時国会提出の特区改正法案において措置済み。  | 東京都<br>神奈川県        | 法務省<br>財務省<br>厚生労働省            |
| (3) 創業人材等高度外国人材の受入れ推進            | 前臨時国会提出の特区改正法案において措置済み。<br><br>以下(※)の事項の実現に向け、特区WGによる協議を開始。<br>・平成 26 年 11 月 20 日<br><br>(※)「留学生の起業・就職を容易にする新たな仕組みについて検討するとともに、航空・観光・物流業務に関わる技能実習制度の対象職種及び期間の拡大について検討して結論を得る。」 | 東京都<br>神奈川県<br>成田市 | 法務省<br>文部科学省<br>厚生労働省<br>国土交通省 |
| (4) 外国人の介護人材の活用                  | 実現に向け、特区WGによる協議を開始。<br>・平成 26 年 11 月 20 日  | 神奈川県<br>成田市        | 法務省<br>厚生労働省                   |
| (5) 医療・創薬イノベーションの拠点形成            | 実現に向け、特区WGによる協議を開始。<br>・平成 26 年 11 月 20 日<br>・平成 26 年 11 月 28 日  | 東京都                | 厚生労働省<br>経済産業省                 |
| (6) 保険外併用療養の拡大                   | 実現に向け、特区WGによる協議を開始。<br>・平成 26 年 11 月 20 日  | 東京都<br>神奈川県        | 厚生労働省                          |
| (7) 健康・未病産業、最先端医療産業、ロボット産業の創出    | 実現に向け、特区WGによる協議を開始。<br>・平成 26 年 11 月 20 日  | 神奈川県               | 内閣官房<br>消費者庁<br>厚生労働省          |
| (8) 輸出手続のワンストップ化の実現              | 実現に向け、特区WGによる協議を開始。<br>・平成 26 年 11 月 28 日  | 成田市                | 財務省<br>農林水産省                   |
| (9) 農地転用許可等の権限移譲                 | 実現に向け、特区WGによる協議を開始。<br>・平成 26 年 9 月 3 日  | 成田市                | 農林水産省                          |
| (10) 税制(法人課税など)                  | 平成 27 年度税制改正要望を提出。   | 東京都<br>神奈川県<br>成田市 | 内閣府                            |
| (11) 東京都における指定区域の拡大              | 区域会議において検討中。   | 東京都                | —                              |

